



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績 (平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,014	△77.0	17	△91.8	33	△79.3	△24	—
29年6月期第1四半期	8,767	12.7	215	235.5	161	208.8	4	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 △21百万円(—%) 29年6月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△0.48	—
29年6月期第1四半期	0.09	0.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	11,959	7,670	63.0
29年6月期	13,530	8,207	59.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 7,528百万円 29年6月期 8,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	1.00	—	10.00	11.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△78.6	△200	—	△100	—	△100	—	△1.96
通期	10,200	△73.8	100	△88.2	200	△73.9	100	△76.6	1.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	51,979,500株	29年6月期	51,979,500株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	930,000株	29年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	51,049,501株	29年6月期1Q	50,964,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を図ることにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待されており、これに関連してクラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)市場等が拡大しております。

当社グループは、このような環境の変化に対応するため事業の選択と集中を行い、併せてセグメント区分を見直し、当第1四半期連結累計期間より、データセンターサービス、クラウドサービス等を中心とする「コンピュータプラットフォーム事業」、IoTや人工知能(AI)サービス等を行う「IoT/AIソリューション事業」、動画配信サービス等を行う「メディアソリューション事業」の3つのセグメントに区分を変更し、業績拡大を図ってまいります。

また、本年9月29日にジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を追加取得し、当社所有割合は38.3%となったことから、持分法適用の範囲に含めております。なお、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式については、本年10月10日に追加で株式を取得し、当社保有割合は50.4%となり、同日付けで当社の特定子会社となっております。さらに、10月2日付けで、IoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う連結子会社の株式会社IoTスクエアを設立いたしました。

以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行いました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、IoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを平成30年8月に開設するための準備を進めております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、SaaS (Software as a Service) サービス、MSP (Management Services Provider) サービス等が堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスの提供を開始しました。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に注力し、売り上げは堅調に推移しました。また、SNS (ソーシャルネットワークワーキングサービス) 等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS (ソフトウェア・デファインド・ストレージ) 製品についても販売を推進しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は1,861百万円(前年同四半期比14.6%増加)、営業利益は106百万円(前年同四半期比12.0%増加)となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア(以下、AI2)等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市における当社3箇所の太陽光発電事業の売り上げは計画どおり堅調に推移しました。

AI2では、コンタクトセンター業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用した人工知能と人とのハイブリッドモデルのサービスを提供しております。また、株式会社トランスネットとは、同社が提供しているシステムヘルプデスク業務において、AIを活用して自動化・高度化する取り組みを開始し、株式会社メディアドゥホールディングスとは、資本業務提携を行い、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAIテキスト要約事業を共同で実施してまいります。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は153百万円（前年同四半期比101.5%増加）、営業損失は66百万円（前年同四半期は54百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、当社が行っております。

動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV事業では、ネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は0百万円（前年同四半期は7百万円）、営業損失は23百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ビービーエフが持分法適用関連会社となったこともあり、売上高は2,014百万円（前年同期比77.0%減少）、営業利益は17百万円（同91.8%減少）、経常利益は33百万円（同79.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券や敷金及び保証金は増加したものの、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,571百万円減少し、11,959百万円となりました。

負債合計は、買掛金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、4,289百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、7,670百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	1,678,766
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,314,369
有価証券	1,599,986	1,899,993
商品及び製品	178,366	195,049
その他	381,169	452,141
貸倒引当金	△2,369	△21,388
流動資産合計	8,743,841	5,518,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	449,456	430,248
機械及び装置(純額)	1,235,920	1,221,674
工具、器具及び備品(純額)	128,351	122,356
リース資産(純額)	316,271	315,269
建設仮勘定	58,394	108,833
有形固定資産合計	2,188,394	2,198,381
無形固定資産		
その他	75,448	74,881
無形固定資産合計	75,448	74,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	3,343,568
その他	692,946	824,195
投資その他の資産合計	2,523,309	4,167,764
固定資産合計	4,787,153	6,441,027
資産合計	13,530,995	11,959,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	340,258
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	884,668	768,335
未払法人税等	741,152	17,683
資産除去債務	34,022	35,161
その他	624,265	638,813
流動負債合計	3,250,237	2,300,250
固定負債		
長期借入金	1,175,000	1,025,000
資産除去債務	479,436	481,484
その他	419,119	483,014
固定負債合計	2,073,556	1,989,498
負債合計	5,323,793	4,289,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,370,701
資本剰余金	2,768,077	2,766,344
利益剰余金	3,234,001	2,699,056
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,576,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,003
為替換算調整勘定	△52,870	△48,489
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△47,486
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	132,915	127,938
純資産合計	8,207,201	7,670,209
負債純資産合計	13,530,995	11,959,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,767,346	2,014,811
売上原価	7,204,893	1,510,584
売上総利益	1,562,453	504,227
販売費及び一般管理費	1,347,313	486,564
営業利益	215,139	17,662
営業外収益		
受取利息	1,674	1,538
受取配当金	—	500
持分法による投資利益	—	15,367
補助金収入	773	—
その他	927	4,931
営業外収益合計	3,374	22,337
営業外費用		
支払利息	7,233	4,233
持分法による投資損失	37,520	—
為替差損	3,618	2,202
その他	8,487	156
営業外費用合計	56,859	6,591
経常利益	161,654	33,408
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,511
特別利益合計	—	7,511
税金等調整前四半期純利益	161,654	40,920
法人税、住民税及び事業税	94,504	1,196
法人税等調整額	9,771	65,884
法人税等合計	104,275	67,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,379	△26,160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	52,672	△1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,706	△24,450

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,379	△26,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,044	22
為替換算調整勘定	△14,802	4,207
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	433
その他の包括利益合計	△16,925	4,663
四半期包括利益	40,453	△21,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,843	△19,786
非支配株主に係る四半期包括利益	50,296	△1,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュー タプラット フォーム事 業	IoT/AIソリ ューション 事業	メディアソ リューショ ン事業	ファッショ ンビジネス プラットフ ォーム事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,623,865	76,094	7,948	7,059,437	8,767,346	-	8,767,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,202	1,500	-	3,790	14,492	△14,492	-
計	1,633,067	77,594	7,948	7,063,227	8,781,839	△14,492	8,767,346
セグメント利益又は損失(△)	95,464	△54,674	△50,517	222,463	212,736	2,403	215,139

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額2,403千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュー タプラット フォーム事 業	IoT/AIソリ ューション 事業	メディアソ リューショ ン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,861,170	153,340	300	2,014,811	-	2,014,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,010	-	5,010	△5,010	-
計	1,861,170	158,351	300	2,019,822	△5,010	2,014,811
セグメント利益又は損失(△)	106,961	△66,466	△23,847	16,647	1,015	17,662

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,015千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合について

当社は、平成29年9月29日の取締役会決議に基づくジャパンケーブルキャスト株式会社の株式の譲受取引を完了し、同社は平成29年10月10日に当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 株式取得の相手会社の名称

ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合、創業基金イー投資事業組合の他、投資事業組合やベンチャーキャピタル等14社

② 企業結合した会社の名称、事業内容

名称	ジャパンケーブルキャスト株式会社
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーブルテレビ事業者向け映像、音声、データ配信の専用プラットフォームサービスの提供 ・ ケーブルテレビ事業者専用チャンネルの配信事業 ・ ケーブルテレビ事業者向けVNO支援サービス業務など

③ 企業結合の目的

当社は、2016年3月にジャパンケーブルキャスト株式会社と資本業務提携を締結して関係を深めてまいりましたが、4K・8Kの高精細テレビ放送サービスの展開等、次世代放送や動画配信サービスの動きが活発化する中、重要な社会インフラとして発展することが期待されるCATV業界と、データセンター事業をはじめとする当社他の事業との関係をさらに強化し、当社グループの競争力強化に繋げるため、同社を子会社化することといたしました。

④ 企業結合日

平成29年10月10日

⑤ 議決権比率の取得状況

前期末までに所有していた議決権比率	220,000株 (6.35%)
企業結合日までに追加取得した議決権比率	1,525,975株 (44.05%)
企業結合日後の議決権比率	1,745,975株 (50.40%)

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	286百万円
追加取得に伴い支出した現金	1,983百万円
取得原価	2,269百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が53百万円発生する見込みであります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	1,861,170	+14.6
IoT/AIソリューション事業	153,340	+101.5
メディアソリューション事業	300	△96.2
合計	2,014,811	+18.0

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	806,135	9.2	808,399	40.1

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。